

ポーランド（2023 年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在ポーランド日本国大使館](#)

- 2021 年度日本語教育機関調査結果
- 日本語教育の実施状況
- 教育制度と外国語教育
- 学習環境
- 教師
- 教師会
- 日本語教師派遣情報
- シラバス・ガイドライン
- 評価・試験
- 日本語教育略史

1.2021 年度日本語教育機関調査結果

機関数	教師数	学習者数								
		合計	初等教育		中等教育		高等教育		その他教育機関	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
47	234	5,008	197	3.9%	182	3.6%	2,247	44.9%	2,382	47.6%

（注）2021 年度日本語教育機関調査は、2021 年 9 月～2022 年 6 月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

正規の教育機関での日本語教育は、1919 年にワルシャワ大学においてボクダン・リヒテルが日本語講座を開設し、翌 1920 年に極東文化学科を開設したことに始まる。1920 年代にはポーランドの歴史・文化研究のためワルシャワに来ていた梅田良忠教授が日本語教育に大きな役割を果たした。ワルシャワ大学の日本語講座は第二次大戦中、一時的に中断されていたが、大戦後再開され日本の古典文学の翻訳などの研究が続けられた。そして 1956 年にヴィエスワフ・コタンスキ教授を主任とする体制の下、日本学科は独立した学科となった。1960 年代以降は日本人講師を迎え、さらに 1970 年代以降は学術協定などにより、教員の招へい、学生の日本留学が開始された。1970 年代に入ると、ポズナンにあるアダム・ミツキェヴィッチ大学においても日本から講師を招へい

して日本語講座が開設され、1987 年には日本学専攻科が設立された。クラクフにあるヤギェロン大学でも東洋学科の選択科目として日本語講座が開設され、1987 年には日本学専攻課程として授業を開講した。上記の三大大学が現在もポーランドの日本研究、日本語教育の中心的役割を果たしている。

現在、ポーランドでも高等教育機関は、EU 圏の高等教育制度の統一を目指すボローニャ宣言（1999 年）を受け、これまでの 5 年制（修士号取得）から、3 年で学士号、2 年で修士号を取得する制度に移行する方針をとっている。移行は各教育機関に任されており、日本語主専攻課程については、ワルシャワ大学は 2002 年に、ヤギェロン大学では 2004 年、アダム・ミツキェヴィッチ大学では 2007 年度に新制度に移行した。

その他、トルンにあるニコラウス・コペルニクス大学では、1993 年より選択外国語として日本語教育を実施し、2008 年度から 3 年制（学士課程）の日本学科を開設した。同じく 2008 年には私立ウッジ国際大学においても主専攻の日本学科が開設されたが、2018 年に活動を終了した。なお、ニコラウス・コペルニクス大学では 2015 年に修士課程を創設した。2023 年にはグダンスク大学に日本学科が開設され、ポーランドで日本語を主専攻として学べる大学は 5 大学となった。

主専攻以外では、2007 年 10 月に私立グディニア法律外交大学の国際関係学部に日本を対象国とした学科が開設され、日本語の授業も行っていたが、2013 年に廃校となった。また、グダンスク工科大学では、課外活動として週に 1 度の日本語講座が開講された。さらにポーランド日本情報工科大学に日本文化学部が新設され、全日制及び定時制（週末コース）の学生が必修科目として日本語を学んでいる。また、同大学は 2007 年 9 月から附属高校も開校し、そこでも選択科目としての日本語講座が開設された。他方、チェンストホヴァのポロニア大学では、外国語講座縮小のため日本語講座が廃止された。

1993 年から JICA によって派遣された JICA 海外協力隊員の日本語教師により、高校や日本語主専攻以外の大学で、一般外国語の一つとして日本語教育が実施された。しかし、その後、2004 年 5 月のポーランド EU 加盟を受けて、JICA はポーランドにおけるボランティア事業の終了を決定し、2007 年に最後の隊員が日本に帰国した。また、1970 年代に設立されたポーランド日本協会も、ポーランド各地にいくつか支部を置き、日本文化紹介活動とともに早くから一般市民向けの日本語講座を開講していたが、現在でも日本語教育を続けているのはポズナン支部のみとなっている。

日本語能力試験は 2008 年度より実施機関が大使館からポーランド日本情報工科大学に変わった。試験開始より受験者が増加し続けた結果 2021 年に実施団体として受験受入可能な人数を越えたため、以降は夏季試験 800 名、冬季試験 500 名を上限とし毎回上限いっぱいまでの受験者を受け付けている。

背景

ポーランドは 1772 年、1793 年、1795 年と三次にわたってロシア・オーストリア・ドイツによって分割され、1918 年に独立するまで三国支配下に置かれていたが、19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて、パリからドイツ・オーストリアを経由して紹介された日本文化が文学界・演劇界で流行した。海外に流出した浮世絵などが日本美術収集家であるフェリックス・ヤシェンスキによって紹介されたり、1901 年にはすでに外国の資料を基にした『日本文学史』が出版されたりしている。また、シベリア住民・アイヌ人の研究など民俗学的関心も高まり、日露戦争もまた日本への関心を高める一因となった。戦後も古典文学や言語学などを中心に研究が続けられてきた。

こうした歴史的経緯から、ポーランドは親日的な国であると言われている。近年は日本から製造業を中心に企業の進出が相次いでいること、マンガ・アニメなどが紹介され人気を集めていること、また、日本への観光旅行がきっかけとなって日本語学習を始める学習者が増えていることなどが日本語教育の普及に影響を与えている。

特徴

高等教育機関においては、ワルシャワ大学がポーランドにおける日本学・日本研究の牽引役を果たしてきた。同大学の卒業生は世界各国の高等教育機関で日本語教師として教壇に立つなど世界的にも日本語教育に貢献している。

現在、日本語主専攻の大学では文学作品の翻訳といった文学研究、言語学を中心とした学術研究志向の日本語教育が行われており、研究発表の場となる学術雑誌も刊行されている。一般的に大学で日本語を主専攻として学ぶ学習者の学習動機は日本の伝統文化や文学への関心が主あり、そのほかの大学や一般市民向け講座、高校などでは、アニメや映画などが多い傾向にあった。しかし、近年では日本のポップカルチャーの影響が強く大学の主専攻で学ぶ学習者も幼少期に日本のアニメを見て育った経緯から、興味関心の入り口はポップカルチャー、そしてそこから大学での講義を経て日本の文学や伝統文化へと興味関心が深まる流れが主流になっている。

最新動向

2020 年から新型コロナウイルスの影響で遠隔授業を余儀なくされていたポーランドの教育機関も 2022 年の新学期より対面授業に戻り、以降は休止されていた日本語能力試験や日本語弁論大会等の様々イベントも次々に再開されている。

日本語能力試験に関しては受験開始から緩やかに増加を続けていた受験申込が新型コロナウイルスによる休止期間の影響で再開後は受験申込が爆発的に増加したため実施機関が受け入れ可能な上限を設け受付に制限をかけたが、再開後の数回の試験を経ても申込者数が上限を下回る様子はない。

また、2023 年 10 月にグダンスク大学に日本語学科が設立されると新たな国立大学日本語主専攻の出現に日本語教育関係者は大いに沸き、インターネット上の教育関連サイトではその人気と倍率の高さが話題となった。

2024 年は日本語主専攻を有する国立 5 大学による日本語合宿の再開が予定されており、長期休止によって途切れてしまった企画運営のノウハウの引継ぎに担当大学が奮闘しているところである。

高等教育機関以外でも大使館の広報文化センターで日本文化・日本語のイベントが頻繁に行われており、若者を中心に多くの参加者を集めている他、インターネット上でもオンライン日本語コースの募集や地方の日本文化や食品のイベント情報が頻繁に流れポーランドの日本人気は新型コロナウイルスによるパンデミック以前の勢いを取り戻したように見える。

教育段階別の状況

初等教育

2019 年 9 月よりポーランドのツェレスティヌフ郡、スタラ・ヴィエシ公立小学校「シベリア孤児記念小学校」にて日本語の授業が正規に取り入れられた。1 年生から 5 年生までが日本語・日本文化を学んでいる。

中等教育

高校では、1993 年以来、JICA 海外協力隊員日本語教師によって日本語教育が行われてきた機関もあるが、隊員撤退後に中止された学校もある。また、いくつかの高校では、民間団体によって派遣されたボランティア日本語教師に講座が引き継がれている。日本語講座は自由選択科目、あるいは課外活動として開講されており、文化紹介的要素が強いようである。中でもウッジ第二高校では日本の高校との協定を結んでおり日本語学習はもちろ

ん双方の学生が研修旅行で行き来するなど日本との交流が盛んに行われている。

高等教育

日本語を主専攻として学べるワルシャワ大学、ヤギェロン大学、アダム・ミツキェヴィッチ大学、ニコラウス・コペルニクス大学の日本学科が中心である。2023 年にグダンスク大学に日本学科が設立されたことから、4 年生までの学生が揃う数年後には上記 4 大学にグダンスク大学が加わることが予測される。これら主専攻の大学では、主に日本研究のための日本語教育が行われている。ワルシャワ大学、ヤギェロン大学には修士課程、博士課程もあり、2015 年からはニコラウス・コペルニクス大学も修士課程を置いている。その他、ワルシャワ経済大学、ウッジ大学、ウッジ工科大学、ヴロツワフ経済大学、ヴロツワフ工科大学など、外国語の選択科目として日本語コースが設置されている。2012 年にはシロンスク大学に日本語講座が新設された。

また、ポーランド日本情報工科大学は、ワルシャワ本校、ビトム分校、グダンスク分校がある高等教育機関であるが、ワルシャワには附属高校もある。日本語教育を行っているのはこの内、ワルシャワ本校、及び附属高校である。

学校教育以外

一般市民向け日本語講座がクラクフの日本美術技術博物館京都クラクフ基金日本語学校、ワルシャワの日本学基金、財団さくら、ポズナニのポーランド日本協会、各地の民間の語学学校などで実施されており、高校生・大学生を中心に幅広い層が学んでいる。こういった語学学校は近年も増加しており、学習者は特に若年層が増える傾向にある。中には新型コロナウイルスによるパンデミック以降、オンラインをメインコースにした機関も増えており、そういった機関ではポーランド在住の学習者のみならず、ポーランド語で日本語の授業を受けたい学生を世界中から受け入れている。

また、日本文化広報センターでも日本文化や日本語を体験できるイベントが盛んに行われており、ワルシャワを中心に多くの人が足を運んでいる。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

2017 年の教育制度改革により 8-4 制となり、小学校の 8 年間が義務教育である。

初等教育：小学校が 8 年間（7～14 歳、保護者の申請による 6 歳児の入学も認められる）

中等教育：総合高等学校が 4 年間（15～18 歳）、専門高校が 5 年間（15～19 歳）、職業学校が 3 年間（15～17 歳）

高等教育：基本的には 3 年で学士、2 年で修士修了の制度であるが、工科大学では 3 年半の学士（技師）課程もあり、また法学は 5 年制の一貫修士課程である。医科系は 6 年制である。

教育行政

初等、中等教育機関は国民教育省、高等教育機関は科学高等教育省の管轄下にあるが、芸術大学、音楽大学は文化省の管轄下にある。

言語事情

国民の 97%がポーランド人（西スラブ族）、そのほかロシア人、ウクライナ人などが 3%を構成する。公用語はポーランド語（スラブ語派）である。

外国語教育

小学校 1 年生より英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、イタリア語のうちから 1 か国語を学習することになっている（ほとんどの場合は英語）。小学校 7 年生より第二外国語を選択することになっているが、地方の小規模な町では教師不足が原因で実現できないこともある。高校では、2 か国語を選択する（そのうち一つは小学校で学習した第一外国語となっている）。どの言語が選択科目にあるかはどの語学教師がいるかによるので、学校によって異なっている。なお、2004 年より、大学入試の選考は、マトゥーラと呼ばれる高校卒業資格認定試験の得点で行うという制度に変わった。高校で日本語が正式科目の選択外国語となっていないため、高校生は卒業資格認定試験でも日本語を選択することができない。

大学では 1～3 か国の外国語を履修する。日本語主専攻の学生は、日本の近隣国の言語を 1 つ履修することが必須となっており、学生は韓国語や中国語を日本語とともに履修している。

外国語の中での日本語の人気

高等教育機関では、非ヨーロッパ言語の中では日本語の人気は高いと言える。大学入学試験では、日本語主専攻の学科に出願者が集中する傾向はここ数年、入試倍率は 20 倍前後となる状況は続いており、日本学科は学内指折りの人気学科である。また、近年、選択科目として日本語講座を開講する大学が増えていることから、ほかの専攻を持つ学生の間でも、日本語の人気は高まっていると思われる。

大学入試での日本語の扱い

大学入試で日本語は扱われていない。

4. 学習環境

教材

初等教育

2019 年より日本語授業を取り入れた小学校ではポーランド国内の日本語学校が出版した『初級 どきどき』（ワルシャワ日本語学校）をメインに『まるごと 日本のことばと文化』国際交流基金（三修社）などが使用されている。

中等教育

高校の教科書は『みんなの日本語初級』スリーエーネットワーク（スリーエーネットワーク）、『ガンバレ！にほんご』陳美玲ほか（大新書局）、『日本語初歩』（凡人社）、自主教材などである。

高等教育

日本語主専攻の大学では主に、『初級日本語』『中級日本語』『上級日本語』東京外国語大学留学生日本語教育センター（凡人社）、『ニューアプローチ中級日本語[基礎編]』小柳昇（語文研究社）、『ニューアプローチ中上級日本語[完成編]』小柳昇（語文研究社）、『テーマ別上級で学ぶ日本語』松田浩志ほか（研究社）、『日本への招待』東京大学 AIKOM 日本語プログラム（東京大学出版会）などが使用されている。そのほかの大学では、『みんなの日本語』（前出）、『初級日本語げんき』坂野永理ほか（ジャパントイムズ）、『初級からの日本語スピーチ』国際交流基金関西国際センター（凡人社）、『Język japoński dla początkujących』Ewa Mackiewicz（ポーランド日本情報工科大学）のほか、適宜副教材が使用されている。

学校教育以外

『みんなの日本語』（前出）、『初級日本語げんき』（前出）、『JAPANESE FOR BUSY PEOPLE』国際日本語普及協会（講談社 USA）、『J.BRIDGE to Intermediate Japanese』小山悟（凡人社）、『上級へのとびら』岡まゆみ他（くろしお出版）などの教材が使用されているが、機関により異なる。語学学校の中には、学校が独自に作成した教材を使用している学校もある。

複数教育

『みんなの日本語』（前出）、『Język japoński dla początkujących』（前出）のほか、日本語能力試験対策用の教材が用いられている。

IT・視聴覚機材

高等教育機関では、パソコンやプロジェクターが利用されている他、インターネットを利用した聴解の授業や、オンライン会議システムを使って日本の学生との交流を行っている大学もある。

学校教育以外の機関では電子ホワイトボードを使った授業を行っているところもあるなど、設備に関しては機関による差が非常に大きい。

2020 年、新型コロナウイルスの影響を受けて、各教育機関でオンライン授業が始まった。高等教育機関では、大学全体が契約している指定のツールを使用することになっているケースも多い。

5.教師

資格要件

初等教育

ポーランドの初等教育機関で教師として働くにはポーランド国内の教員免許が必要となるため、原則は教員免許を取得しているか、取得予定のある者が採用されている場合が多い。ただし、初等教育機関で日本語教育が始まって間もないこともあり、日本語教師などにはこの原則は当てはまらないこともある。教員免許は大学他でコースとして履修、習得できるためポーランド人日本語教師は初等教育機関での就職が決まってから教員免許取得を検討するケースが多いようである。

中等教育

ポーランド人教師は、日本語主専攻の大学を卒業した修士号取得者が従事している（非常勤）。資格は修士号取

得が前提となっていると思われるが、日本人教師については、修士号までは求められていないようである。ただし、これは、中等教育機関での日本人教師が、かつては JICA 海外協力隊員であったり、現在は民間ボランティア団体からの派遣者であったりすることで、一定の資格を有している人材であると機関側が了解しているとも推測できる。

高等教育

日本人教師に対して求められる条件としては、一般的には修士号を取得していることが望ましいが、学士号の資格で採用されている例も散見する。しかしながら、常勤講師であれば修士号以上取得者であることはほぼ必須条件であろう。ポーランド人教師に対しては、一般的に博士課程在籍者以上で、日本への留学経験も問われている。助教授以上には、博士号取得が条件である。

学校教育以外

学校教育以外でも、修士号取得者が望ましいと思われるが、学士号の資格で採用される例も散見している。教育機関での経験が考慮されることもある。また、高校や大学の日本語教師が学校教育以外の機関を兼任しているケースも多い。

日本語教師養成機関（プログラム）

日本語教師養成を行っている機関・プログラムはない。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

大学においては、学部の性質によって求められる人材が違い、日本学（日本文学、文化）中心の学部では、いわゆる日本語教師よりも、文学・日本学研究者などが教員として採用されているのに対し、言語学中心の学部では日本語母語話者の教師が果たす役割が比較的大きい。民間の日本語学校においては、日本から教師を招へいするにはコストがかかることもあり、大学などで職を得ている教師や通訳・翻訳を本業とする者が非常勤講師として授業を受け持つケースが多いが、日本人が経営する日本語学校などでは日本人講師が専属の講師として採用されるケースも出てきている。主要大学など規模が大きな場合、授業は解説をポーランド人教師が行い、運用のための練習を日本語母語話者の教師に任される形が一般的であるが、選択科目などで担当する場合はネイティブ教師に一任されている現場もあるようである。

教師研修

国内においてはポーランド日本語教師会セミナーが年 2 回行われており、毎回 20 数名が参加している。また、毎年 2 月に JF ブタベスト日本文化センターが実施している中東欧日本語教育研修会には、招へい参加者として 2 名、その他、一般参加者としても出席している。同センターが企画するオンライン研修の機会もある。また、国土が比較的広いこともあり、ワルシャワでの教師会セミナーに出席しにくい教師のために、JF 日本語専門家が中心となって、ポーランド南部日本語教師の会も開かれている。訪日研修としては、JF の日本語教師研修が活用されてきた。新型コロナウイルスの影響により移動が制限されて以降、近隣国はもちろん世界各国のセミナーや

ワークショップにオンライン参加できる機会が増えたが、対面での開催が徐々に再開されつつある現状況下でも地方勤務で孤立しがちな教師にとってオンライン研修は貴重な学びの場となっている。

現職教師研修プログラム（一覧）

ポーランド日本語教師会セミナー（ポーランド日本語教師会）

中東欧日本語教育研修会（JF ブタペスト日本文化センター）

オンライン研修（JF ブタペスト日本文化センター）

日本語教師研修（JF）

ポーランド南部日本語教師の会

6. 教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

2006 年 12 月、ポーランド日本語教師会が正式に発足した。組織としては、「ポーランド日本研究協会」（学会・非営利法人）のセクションの一つという位置づけである。

母体となった日本語教師会メーリングリストは、2003 年 10 月に作成され、ポーランド国内の日本語教育関係者及び大使館関係者約 30 名が参加し、各種連絡、情報交換に利用されてきた。現在は年 2 回の勉強会を開いたり、日本語能力試験に際しては運営面で協力したりしている。2006 年 3 月の第 27 回ポーランド日本語弁論大会からは、在ポーランド日本大使館が共催者として大会に関わり、2007 年には審査基準の見直しを行った。

2024 年現在のポーランド日本語教師会の会員数はおよそ 70 名で、そのうち 40 名ほどが中心となり活動している。また、短期の派遣ボランティア教師を中心に情報の共有や勉強会を行うネットワークとしてポーランド南部日本語教師の会があり、2023 年 10 月現在は 12 名程度が参加しているが、短期間でメンバーの入れ替わりがあるため参加人数は常に変動している。

最新動向

2023 年 12 月に新型コロナウイルスの影響で数年にわたりオンライン開催となっていた日本語教師会勉強会がワルシャワ大学において対面で実施され、各教育機関から参加した会員間では近況報告や情報共有が活発に行われた。現在、ポーランドにおいて日本語を主専攻として学べる 5 大学の教員をはじめ、民間の日本語学校、大使館職員などが一同に意見を交わせる場となっており、発展を続けるポーランド日本語教育界を支える重要な役割を担っている。

勉強会は短期の派遣ボランティア教師にも案内が出されるほか、会員を通じて手続きをすれば会員以外も参加できるようになっており、可能な限りハイブリッド形式にて実施されポーランド国内外からのオンライン参加も受け付けている。

[教師会・学会一覧へ](#)

7. 日本語教師等派遣情報

国際交流基金からの派遣

日本語専門家

ヤギェロン大学 1 名

その他からの派遣

2002 年より民間ボランティア派遣団体 ICEA (International Cross-cultural Exchange Association) より、原則 1 年の契約でボランティアの日本語教師が派遣されている。

2023 年は下記の 9 機関に 12 名が派遣されている。

ウッジ大学 (1 名)、ウッジ第二高校 (2 名)、ジェシュフ工科大学 (1 名)、ヴロツワフ経済大学本校 (2 名)、レグニッツア応用化学大学 (1 名)、ポズナン外国語大学 (1 名)、ジェロナグーラ大学 (1 名)、Foundation NAMI (2 名)、Foundation KoiKoi (1 名)

8. シラバス・ガイドライン

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムは確認されていない。

9. 評価・試験

共通の評価基準や試験は確認されていない。

高校卒業資格認定試験においても、日本語は選択できない。

日本語能力試験は、N1 や N2 は日本語主専攻の学生の目標に、N3 以下は市民講座や民間の学校で学ぶ学習者の目標になっているようである。同試験は 2004 年より首都ワルシャワで実施されている。2010 年からは年 2 回実施されるようになり、2022 年の 7 月、12 月合わせての試験応募者数は過去最多となり約 1200 名を超えた。

10. 日本語教育略史

1919 年	ワルシャワ大学にて日本語講座開設
1920 年	ワルシャワ大学にて極東文化学科開設
1956 年	ワルシャワ大学にて日本学科が独立した学科となる
1970 年	ポーランド・日本協会設立
1973 年	アダム・ミツキエヴィッチ大学にて日本語講座開設
1977 年	ポーランド日本協会設立 ワルシャワ、ウッジ、クラクフ、ポズナン、カトヴィツェ支部開設
1978 年	ヤギェロン大学にて日本語講座開設 ポーランド・日本協会による一般市民向け日本語講座開講

1982 年	ポーランド日本協会のウッジ、クラクフ、ポズナン支部開設 ポーランド・日本協会による一般市民向け日本語講座開講
1987 年	アダム・ミツキェヴィッチ大学及びヤギェロン大学にて日本学専攻科/課程開設
1993 年	JICA 海外協力隊により、高校や日本語主専攻以外の大学でも、一般外国語の 1 つとして日本語教育実施開始
2003 年	ポロニア大学にて日本語講座開講
2004 年	第 1 回日本語能力試験実施 EU 加盟を受けて JICA のボランティア事業終了決定（2007 年隊員帰国） 京都クラクフ基金日本語学校開校
2007 年	ポーランド日本情報工科大学に日本文化学部開設 グダンスク工科大学で課外活動として日本語講座開講 ポロニア大学にて日本語講座廃止 グディニア国際経済政治関係大学の国際関係学部で日本語学科開設
2008 年	ニコラウス・コペルニクス大学（トルン）で 3 年制（学士課程）の日本学科を開設 ウッジ国際大学（ウッジ）で日本学科開設
2009 年	青年海外協力協会（JOCA）の日本文化発信プログラムによる派遣開始
2011 年	青年海外協力協会（JOCA）の日本文化発信プログラム終了
2013 年	シロンスク大学にて日本語講座開講
2014 年	ワルシャワ大学応用言語学部日本語専攻開設
2015 年	ニコラウス・コペルニクス大学にて日本語修士課程開講
2023 年	グダンスク大学（グダンスク）に日本学科設立